

.....
特集：共同リポジトリ！

地域連携活動としての 地域共同リポジトリ

—「システム」と「活動」はどう関係するのか—

村田 輝

.....

1. はじめに

最近、埼玉県地域共同リポジトリ SUCRA のメンバー館のある担当者が、「機関リポジトリは人間の活動である。」と語っているのを聞いたとき、深く首肯させられたのを覚えている。筆者が SUCRA に関わってきた経験を通して行き着いた結論も同じであった。共同リポジトリもまた「システム」ではなく、「活動」なのである。しかし、このことの本当の意味合いは、共同リポジトリに参画した経験がないと理解しにくいのかもしれない。

筆者は2年間、埼玉県地域共同リポジトリ SUCRA に運営者の立場で関わってきたが、思い返せば、平成19年12月に埼玉県大学・短期大学図書館協議会（以下、「SALA」という。）の第19回の研修会が、「大学図書館の地域連携を考える」というテーマで開催されたことが始まりであった。この研修会で、筆者は「埼玉大学学術情報発信システム（SUCRA）と地域連携の可能性」というタイトルで短い報告を行ったが、趣旨は埼玉県の機関リポジトリである SUCRA を地域連携活動のためのツールとして使えないか、というものであった。当初から埼玉県地域共同リポジトリの要諦は、「システム」ではなく「活動」にあったのである。

本稿では、埼玉県地域共同リポジトリ SUCRA の運営者の立場から、共同リポジトリの現状と展望について述べるとともに、最近の機関リポジトリをめぐる「共用リポジトリ」のような動きと「共同リポジトリ」とがどのような関係にあるのか、筆者の考えを述べたい。「システム」と「活動」の微妙な関係が話題の中心となる。

2. 地域共同リポジトリ SUCRA の構築

現在、全国には地域のコミュニティを基盤に置いた共同リポジトリ、すなわち「地域共同リポジトリ」がいくつか設置されているが、運営やシステムの形態は地区によってかなり違うようである。筆者の知る限りでは、共同リポジトリの元祖でもある広島県大学共同リポジトリ HARP において、最も共同リポジトリらしい運営がなされているように思う。参加機関の共同出資によって、参加機関がそれぞれの役割を果たしつつ、共同運営がなされていると聞く。その他の地区においては、ある機関が中心となって参加機関を束ねる傾向が強いようである。また、共同リポジトリに託しているミッションにもそれぞれ違いがある。単独の機関リポジトリを設立できない機関のための相互扶助あるいは支援の性格が強い地区もあれば、地域からの情報発信を目的とした「地域リポジトリ」を目指している地区もある。しかし、それらはどれが正しいとか進んでいるとかではなく、それぞれの地区の実情に合った効果的な運営やミッションがあるのが自然である。

埼玉大学が SUCRA を地域共同リポジトリとして運用していこうと考えた理由は、埼玉大学機関リポジトリの特色づくりと地域との連携強化であった。SUCRA を埼玉県地域における情報拠点とし、地域からの情報発信を行うと共に、県内の大学図書館や県内公共図書館を含めた地域連携の強化を図ることである。埼玉大学は当時、埼玉県大学・短期大学図書館協議会（Saitama Academic Library Association。以下「SALA」という。）の代表幹事館を務めていた。その中で、SALA が従来型の活動を続けているだけでは活動が停滞してしまうのではないかと、もっと活性化して事務局としての仕事もやりがいのあるものにしたいという気持ちがあった。そのためは、機関リポジトリのような今日的で実践的なテーマに地域で取り組むのが効果的であり、何よりもおもしろそうだと考えたのである。

埼玉大学が地域共同リポジトリ SUCRA への参加を呼びかけたとき、思った以上に積極的な反応があった。その当時、機関リポジトリはNIIのCSI事業の支援を受けるかたちで国立大学中心に進んでおり、その流れの外にあった多くの私立大学では、機関リポジトリに対する関心はそれほど強くないだろうと想像していた。ところが、二三の大学からは、すぐにでも始めたいという話を持ちかけられたのは嬉しい誤算であった。

しかし、意欲と実行との間には高いハードルがあることもわかった。非常に積極的だったある大学では、動き出す寸前に図書館の組織が改変され、断念せざるをえなくなった。参加を決めた大学においても、コンテンツが実際に登録されるまでには時間がかかった。それでも埼玉県地域共同リポジトリの形成事業は、SALAと埼玉大学の共同事業として行うことが平成20年のSALAの総会で承認された。SUCRAへの参加希望に関するアンケート調査も行った結果、ほとんどの大学が前向きな回答を寄せた。その年度末までには、文教大学と城西大学がコンテンツの登録を行うようになっていた。

平成21年のSALAの総会では、「埼玉県地域共同リポジトリ運営指針」が制定された。埼玉大学からは機会あるごとにSALA加盟館に参加を働きかけたが、ある時期までは参加機関はなかなか増えなかった。SUCRAへの参加のハードルは非常に低く、参加費用は無償、システム・ソフトウェアはすでに準備されており、登録の方法なども埼玉大学が丁寧に教えるつもりでいた。各機関は登録するコンテンツを準備するだけであった。ところが、肯定的な反応を示されることは多かったものの、各機関は様々な事情を抱えていたようである。

そのような中で、平成21年9月には参加機関を増やすことを目的に、「埼玉県地域共同リポジトリ実務研修会」を開催した。他の地区の共同リポジトリ参加館からも講師を派遣していただき、なかなか刺激的な内容であった。

これが効果的であり、踏み出せずにいた機関の背を押したようであった。平成22年1月までにメンバーは7機関にまで増え、準備中の機関が他にもある。SUCRAはようやく軌道に乗り、自分の力で動き始めたのである。

だが、正念場はこれからだと考えている。いかに持続的にコンテンツを収集することができるかが、機関リポジトリの命運を決定する。埼玉県では共同と連携の力によって、この困難を乗り越えていきたい。また、SUCRAの構築は埼玉県地域における図書館活動にとって一里塚に過ぎない。SUCRAを起爆剤としてさらに広く強力に地域連携活動を展開していくことが我々の目標である。

この事業を始めてから、SALAの活動や大学・公共図書館間の連携活動などがずいぶん活発になった。各種の研修会、市民イベントへの参加、新たな図書館像を模索するための報告書作成など、目白押しである。瓢箪から駒といえなくもないが、地域共同リポジトリは地域おこしの活動に他ならないことが明らかになりつつある。

3. 共用リポジトリと共同リポジトリ

一方、このようなSUCRAの活動と平行するようにCSI事業の将来計画として進展しているのが「共用リポジトリ」の構想である。

平成21年7月に科学技術・学術審議会学術分科会から出された「大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について（審議のまとめ）」には、「今後、独自でリポジトリの構築・運用が難しい機関に対して、各機関が共通利用できる共用リポジトリのシステムを構築することが必要。」とある。また最近、国立情報学研究所から示された平成22年度のCSI委託事業の基本方針 (<http://www.nii.ac.jp/irp/rfp/2010/kihon.html>) には、「機関リポジトリの構築を検討している機関向けに、NIIがシステム基盤（ハードウェア・ソフトウェア）を第3期中に整備し、リポジトリシステム構築の選択肢として提供する。」とある。

これらを見る限りでは、「共用リポジトリ」

とは「システム」であり、わかりやすくいえば機関リポジトリ構築のためのホスティングサービスである。サービスの運営主体の問題が気にはかかるが、このようなサービスがあってもおかしいことではない。当然のことながら、機関リポジトリの構築の上で、システム・ソフトウェアが物理的にどこに存在しているかは技術的問題とはならない。

ところが、真偽のほどは定かではないが、「共用リポジトリ」がそもそも「共同リポジトリ」が成功を収めていることに意を得て構想されたものである、と聞いたときには、当惑したことを覚えている。「共用リポジトリ」と「共同リポジトリ」は一字違いではあるが、同種のものとするのは錯覚である。システム及びソフトウェア資源の共有（それによるコスト削減）が機関リポジトリの普及に効果的である、との理屈があったものと推察されるが、筆者にとって共同リポジトリとは、地域の図書館コミュニティがシステム共有という手段を利用して行う活動であり、結果的に機関リポジトリの普及に資するものである。従って「地域共同リポジトリ」と呼ぶのが正確であり、地域連携活動の一種であって、ホスティングサービスとは次元が異なる。

「共用リポジトリ」構想の話を最初に聞いたとき、筆者はこれが「地域共同リポジトリ」とバッティングするものであり、埼玉県における活動を阻害するものと考えて反発を覚えた。しかし、現在ではそれが誤解であり、錯覚であったことに気づき、反省している。筆者は「共用リポジトリ」構想を否定するものではないし、機関リポジトリ設立を目指す機関にとって手頃なツールとなる可能性もある。しかし残念ながら、「共用リポジトリ」が「地域共同リポジトリ」が成功しつつあるのと同じ理由によって成功することは、原理的にありえない。「共用リポジトリ」に「活動」はセットされていないからである。従って、「共用リポジトリ」を利用することと「地域共同リポジトリ」に参画することとは別の次元の話である。今後、共用リポジトリの利用もしくは

共同リポジトリへの参画を検討している機関には、ぜひとも念頭に置いてほしい事柄であると思う。

4. システムと活動

機関リポジトリは機関の主体的な活動である。システム構築自体はホスティングサービスを使ってもよいし、業者に外注することもできるだろう。しかしその先が問題である。機関リポジトリに搭載するためのコンテンツを収集することは、学術情報流通の新しい経路を開拓し、研究者の文化を変えていく活動である。たとえば購入した資料が黙っていても流れてきて嫌でも目録を取らなければならないといった状況とはわけが違う。自ら働きかけなければ何も流れてこないのであり、放っておけば自然消滅する。

地域共同リポジトリは、システム共有を通して一体性を持った地域のコミュニティが、相互啓発、ケア、ノウハウの共有、共同と競争の関係を通して、機関リポジトリを持続的に発展させていく活動である。筆者の考えでは、機関リポジトリをより広く普及し、それを持続させていくには最も有効な仕組みである。のみならず、地域共同リポジトリは地域おこしの活動であり、機関リポジトリの設置を超えて、有形・無形のメリットを参加各機関、そして地域にもたらすこととなる。

国立情報学研究所の前身の旧学術情報センターの時代なので、もうだいぶ前のことになるが、目録システムの成功に絶大な貢献をされた研究者が、「モチベーションのないシステムは失敗する。」と発言されたのを覚えている。どのような素晴らしい技術であっても、社会とリンクし、魂が吹き込まれなければ、技術屋の自己満足の世界で終わってしまう。我々は、自らの活動に相応しいシステムを自らの力で手に入れる必要がある。「共同リポジトリ」と「共用リポジトリ」の関係を考えていて思ったのは、そのようなことである。

(むらた・てる／埼玉大学図書館)